販売用資料 2025年4月

イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド

追加型投信／国内／株式

設定・運用は

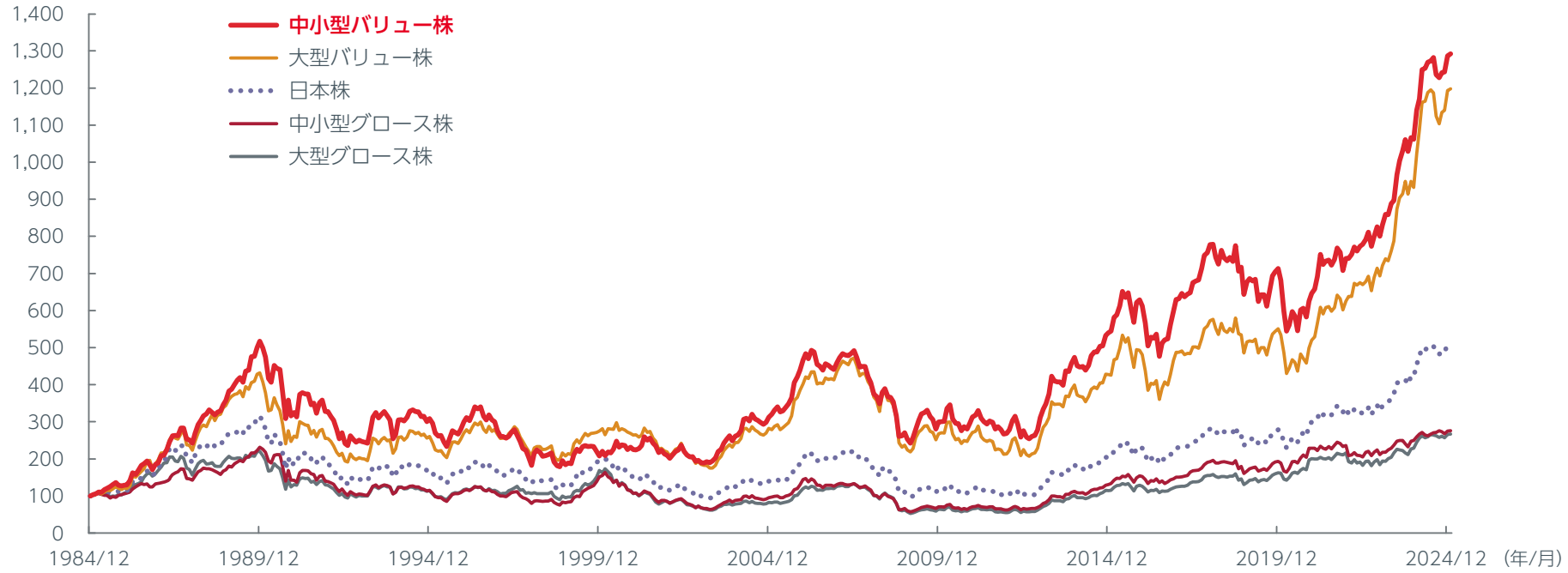
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商) 第379号
加入協会　一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

「中小型」×「バリュー」株は過去大きく上昇

当ファンドの投資対象である中小型バリュー株は、中長期で他の規模・スタイル別の指数を上回った実績をあげています。また、中小型株は株価上昇局面では大型株を上回って上昇する傾向があり、今後中長期的に株価上昇が期待される局面において魅力的な投資対象と考えます。

日本株の規模別、スタイル別株価の推移

(1984年12月末～2025年1月末、月次)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
中小型バリュー株:ラッセル野村中小型バリュー・インデックス、中小型グロース株:ラッセル野村中小型グロース・インデックス、大型バリュー株:ラッセル野村大型バリュー・インデックス、大型グロース株:ラッセル野村大型グロース・インデックス、日本株:TOPIX(東証株価指数)。すべて配当含む、円ベース。1984年12月末を100として指数化。

日本株はバリュー株が過小評価

- グロース株とバリュー株のどちらがより割高・割安なのか、という点について、それぞれの株価純資産倍率（PBR）を基に比較してみると、現在の水準は過去の期間平均よりも、バリュー株が過小評価されている状態にあります。比較対象期間のうち、ITバブル崩壊直前の2000年初頭をやや上回る水準にあります。
- ITセクターなどに代表されるグロース株が過大評価されている一方、バリュー株が過小評価されている、と捉えることができます。

日本株のバリュー株（PBR）÷グロース株（PBR）の推移

（1999年12月末～2025年1月末、月次）

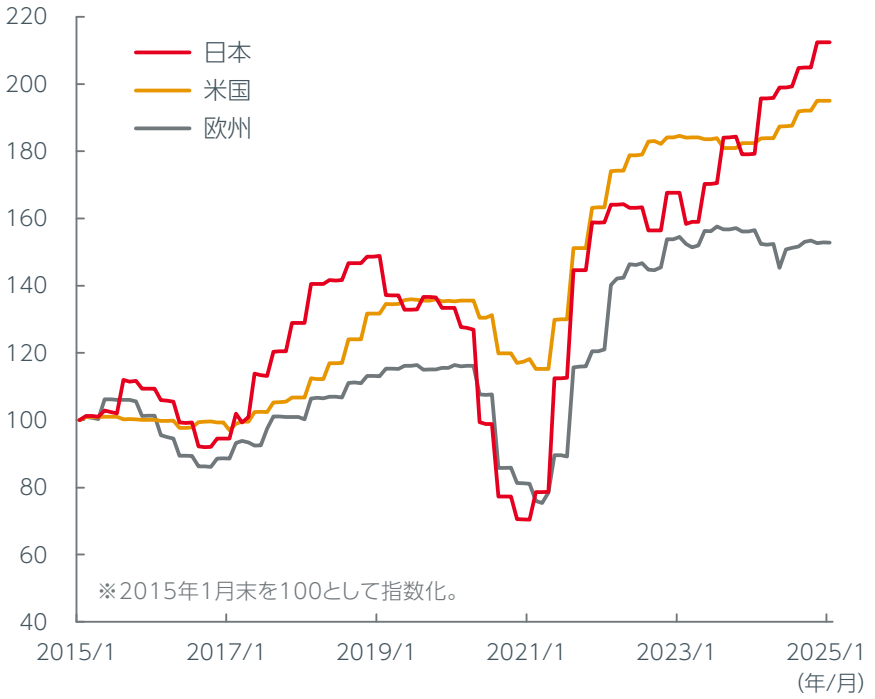
出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
MSCI 日本・バリュー・インデックスのPBR÷MSCI 日本・グロース・インデックスのPBRで算出。

日本企業の収益性は改善傾向も、株価は未だ割安な水準

- 日本企業の1株当たり利益(EPS)は、新型コロナウイルスの世界的大流行下にあった2019年から2020年にかけては低下したものの、2021年以降は改善傾向にあります。
- 一方、株価純資産倍率(PBR)からみた日本株は、世界の株式に比べて割安で魅力的なバリュエーション水準となっています。

日本・米国・欧州の1株当たり利益(EPS)の推移

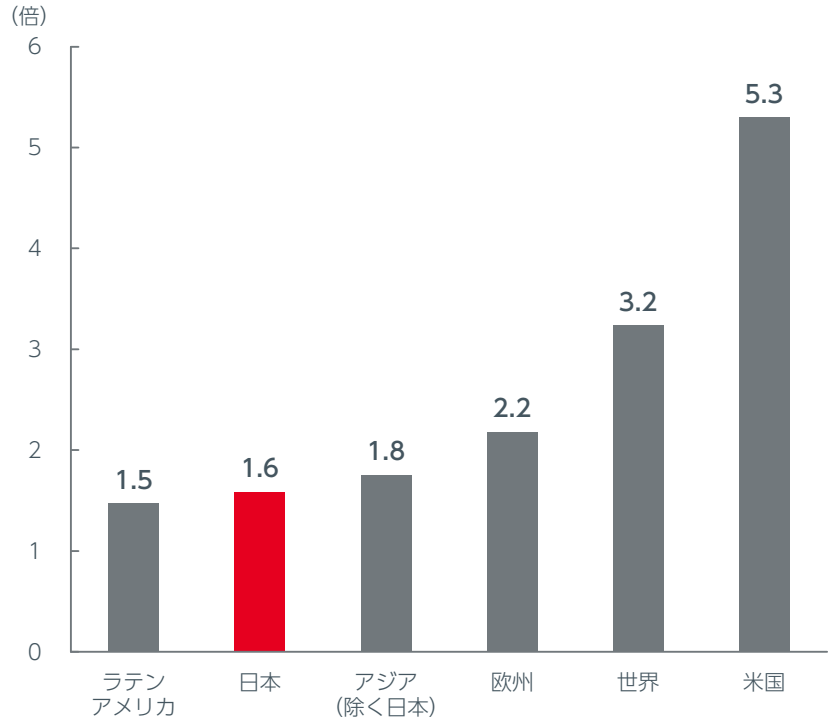
(2015年1月末～2025年1月末、月次)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
日本:TOPIX(東証株価指数)、米国:S&P500種指数、欧州:MSCI 欧州インデックス。すべて現地通貨ベース。

日本株および各株式市場の株価純資産倍率(PBR)

(2025年1月末時点)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
ラテンアメリカ:MSCI EM ラテン・アメリカ・インデックス、日本:MSCI 日本インデックス、アジア(除く日本):MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)インデックス、欧州:MSCI 欧州インデックス、世界:MSCI AC ワールド・インデックス、米国:MSCI 米国インデックス。すべて現地通貨ベース。

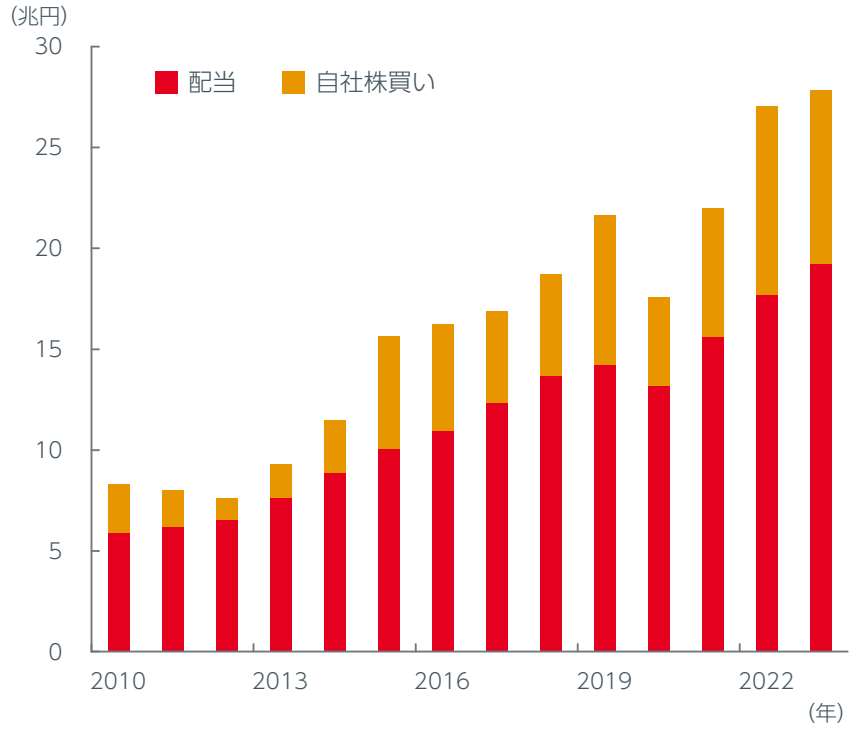
日本企業の株主還元の動きは活発化、企業価値向上に期待

- 日本企業は、潤沢な手元資金や実質金利の低下などを背景に、配当や自社株買い、企業買収などを増加させています。
- 2023年時点の米国企業の総還元性向*は高水準である一方、日本企業の総還元性向は5割程度と相対的に低い水準となっています。日本企業は2021年以降、業績再拡大の傾向にあり、株主還元拡大の余地が大きいと考えられます。

*総還元性向(%)=(配当支払総額+自社株買い総額)÷当期純利益×100

日本企業の株主還元状況の推移

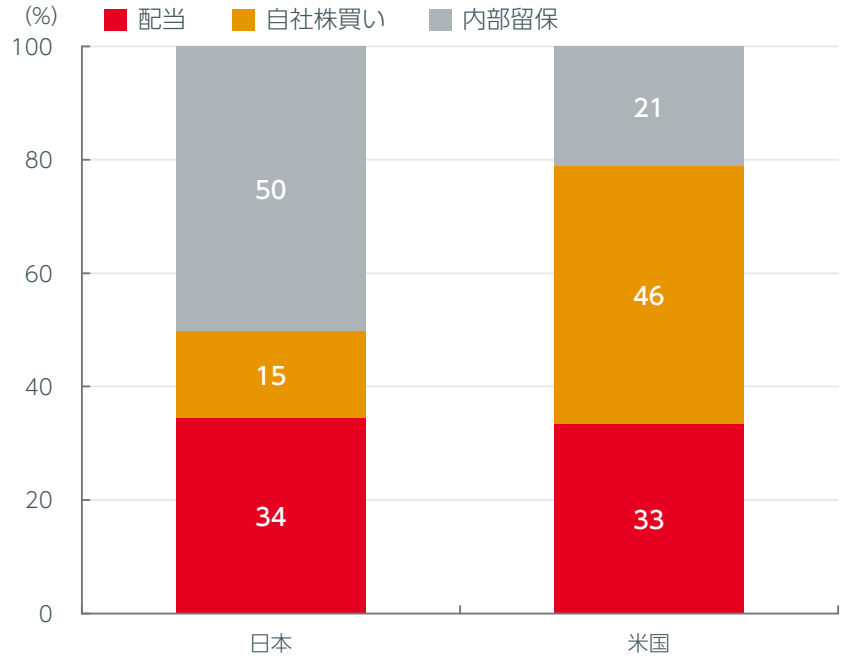
(2010年末～2023年末)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
日本企業は、TOPIX(東証株価指数)構成銘柄。

日本企業・米国企業の株主還元状況比較

(2023年末時点)



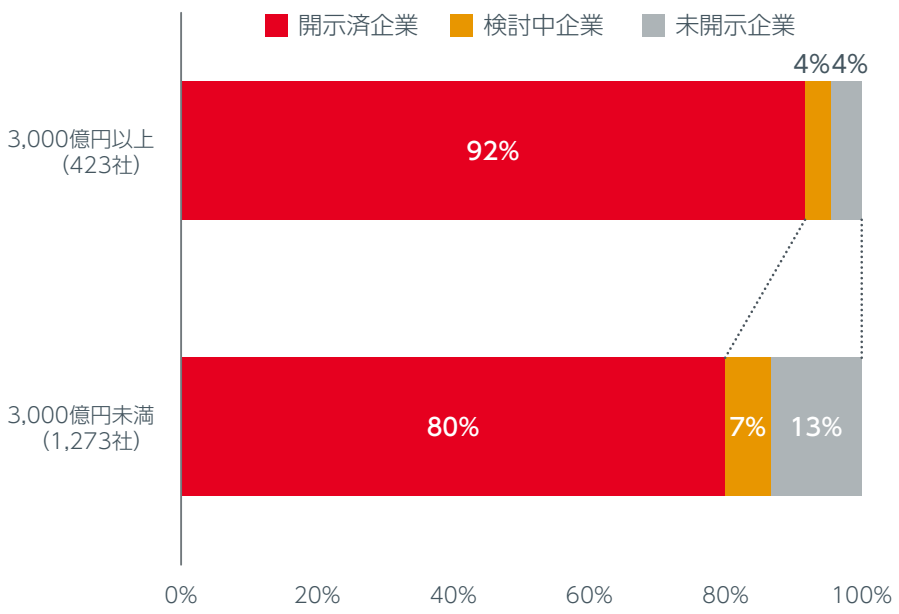
出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
日本企業は、TOPIX(東証株価指数)構成銘柄。米国企業は、S&P500種指数の構成銘柄。
※四捨五入の関係上、合計値が100にならないことがあります。

パフォーマンス改善の余地が大きい中小型株

- 2023年3月、東京証券取引所は上場企業に対し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請しました。これにより、PBR向上の取り組み等を開示する企業（開示済企業）が増加傾向にあります。
- 時価総額別に見ると、3,000億円未満の企業は3,000億円以上の企業に比べて開示が遅れている傾向があります。
- 開示済企業は未開示企業よりも株価パフォーマンスが良好であり、時価総額3,000億円未満の企業も今後開示を進めることでパフォーマンスの向上が期待されます。

時価総額別の各開示状況の割合

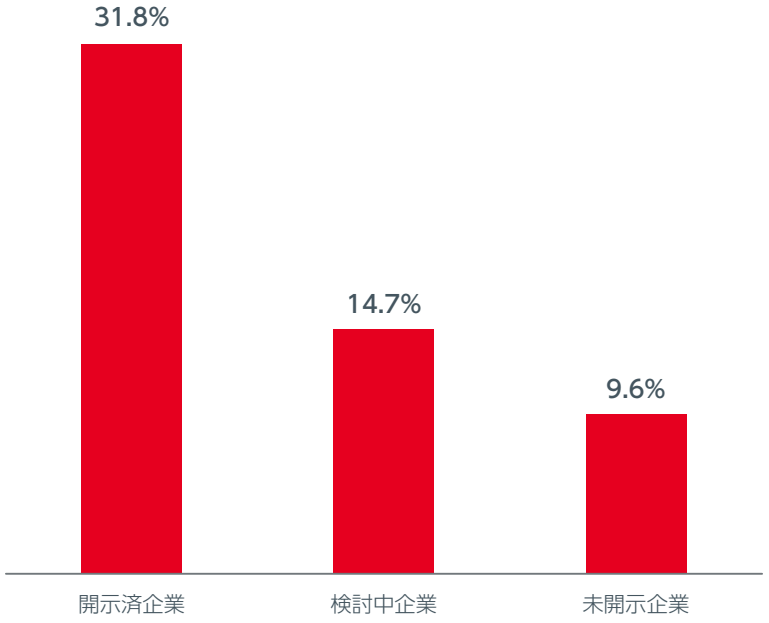
（2025年1月末時点）



出所:日本取引所グループのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
TOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象に集計。

開示状況別の要請後のパフォーマンス比較（株価騰落率）

（2023年3月末～2025年1月末）



出所:日本取引所グループのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
TOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象に株価騰落率が算出可能な企業を基に集計（等ウェイト）。
開示のステータスは2025年1月末時点。

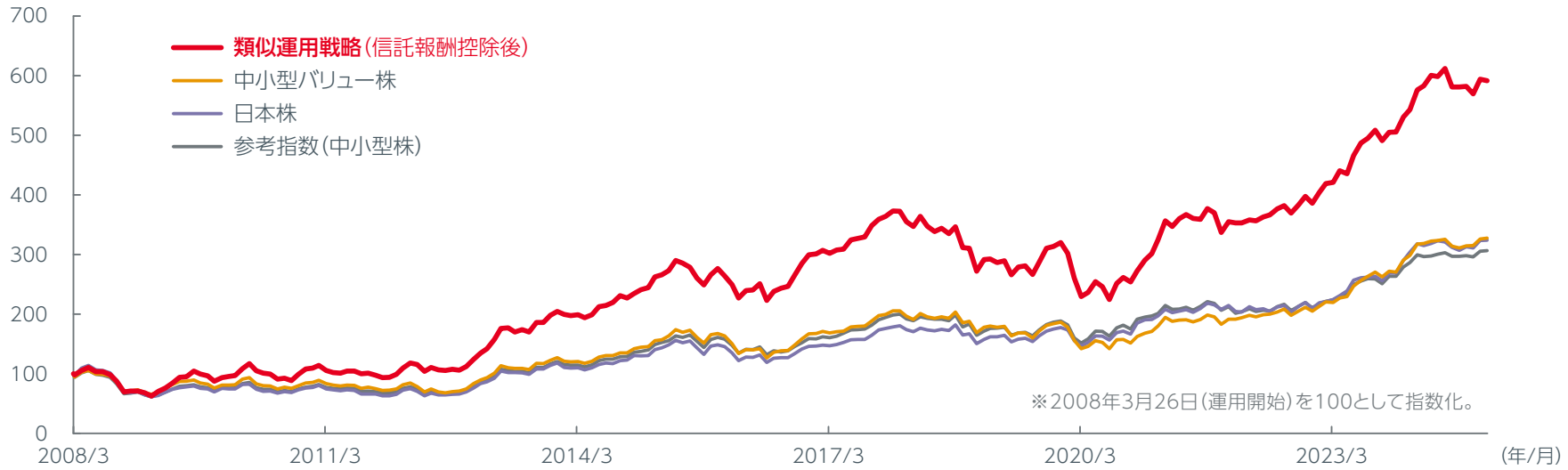
イーストスプリング・
ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド

(ご参考)類似運用戦略のパフォーマンス*

運用開始以来、参考指数に対して良好な実績となりました。特にバリュー株が優位となる局面で高いリターンを獲得する傾向にあります。

類似運用戦略と各株式指数の推移

(2008年3月26日～2025年1月31日、月次)



過去10年の類似運用戦略と参考指数(中小型株)の年次リターン

(2015年～2025年**)

(年)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
類似運用戦略 ①	9.5%	13.4%	24.5%	▲27.1%	17.7%	▲9.1%	22.1%	8.8%	30.9%	17.5%	▲0.4%
参考指数(中小型株) ②	14.7%	0.7%	24.9%	▲17.2%	14.8%	3.4%	8.9%	▲1.0%	25.1%	15.9%	0.4%
超過収益(対参考指数) ①-②	▲5.2%	12.7%	▲0.4%	▲9.9%	2.8%	▲12.5%	13.2%	9.8%	5.8%	1.6%	▲0.8%

出所:イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド、Bloomberg L.P.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*上記類似運用戦略は、当ファンドと同一の投資戦略および運用プロセスに従って、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが運用する、ルクセンブルグ籍の「Eastspring Investments Japan Smaller Companies Class A」の運用実績から当ファンドの運用管理費用(信託報酬、年率1.683%)を控除したものです(購入時手数料は考慮していません)。本資料は「Eastspring Investments Japan Smaller Companies Class A」の勧誘を目的とするものではありません。また、各株式指数や参考指数については、運用報酬・諸費用等は考慮していません。上記は当ファンドの実績を示すものではなく、本資料は類似運用戦略の勧誘を目的とするものではありません。当該参考指数は当ファンドのベンチマークや参考指数ではありません。

中小型バリュー株:ラッセル野村中小型バリュー・インデックス、日本株:TOPIX(東証株価指数)、参考指数(中小型株):ラッセル野村中小型インデックス。すべて配当含む(税引後)、円ベース。**2025年1月まで。

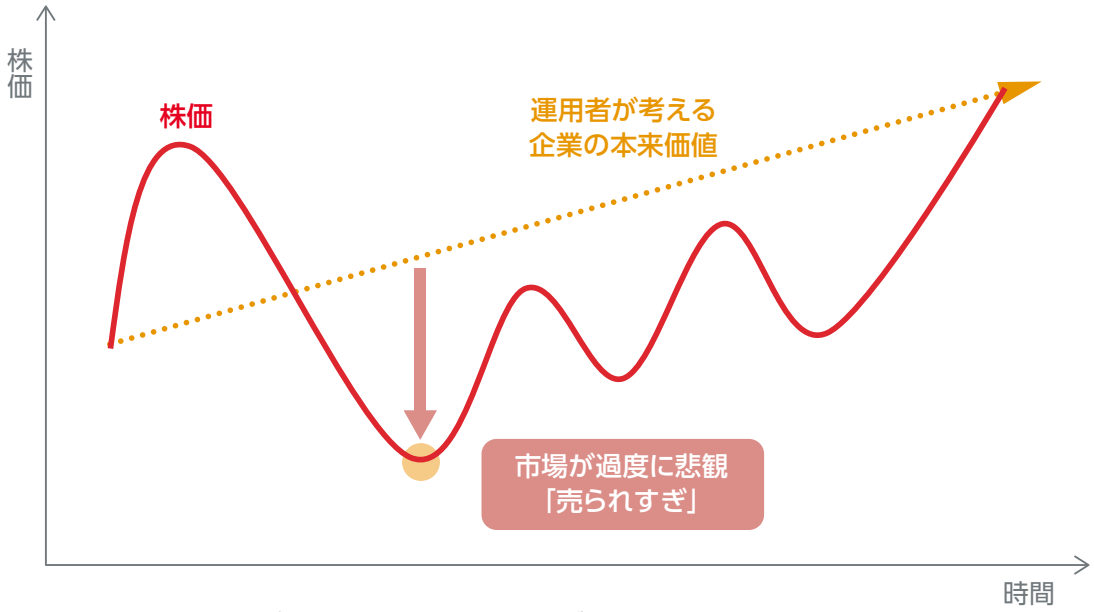
※赤枠期間は中小型バリュー株(ラッセル野村中小型バリュー・インデックス)のリターンが中小型グロース株(ラッセル野村中小型グロース・インデックス)のリターンを上回った年、すべて配当含む(税引後)。

当ファンドのポイント

1 アナリストがカバーしきれない**「中小型株」にフォーカス**し、大幅な株価上昇が期待される銘柄を主な投資対象とします。

2 **極端に割安な銘柄を抽出**し、**長期的な収益力に基づく企業の本来価値**を見極め、**株価の上昇余地が大きい銘柄**を厳選して投資します。

株価変動のイメージ図



※上記は当社の銘柄選択のポイントを説明するためのイメージであり、全てを網羅するものではありません。

極端に割安な銘柄を抽出

市場と比べて**極端に割安な銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）**を体系的に抽出

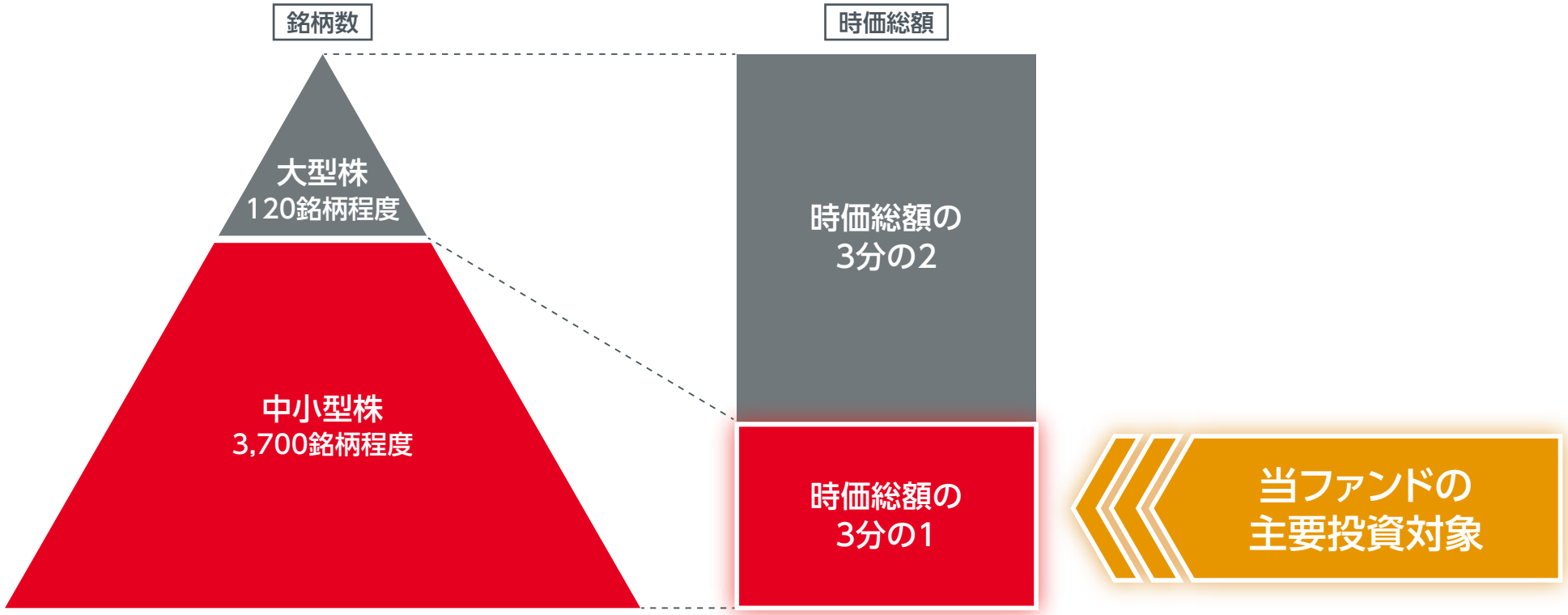
**企業の本来価値を見極め
株価上昇余地が大きい銘柄を組入れ**

ボトムアップ・アプローチにより、**長期的な収益力に基づく企業の本来価値（フェア・バリュー）**を見極め、**株価の上昇余地が大きい銘柄を組入れ**

アナリストがカバーしきれない「中小型株」にフォーカスし、大幅な株価上昇が期待される銘柄を主な投資対象とします。

国内株式市場の時価総額イメージ

- 日本の株式市場全体*の時価総額は約994兆円です。
- 時価総額の3分の2を一部の大型株が占めている一方で、より魅力的な投資機会は、銘柄数が多くアナリストがカバーしきれない中小型株にあると考えます。
- 当ファンドでは**時価総額の3分の1**の「中小型株」にフォーカスします。



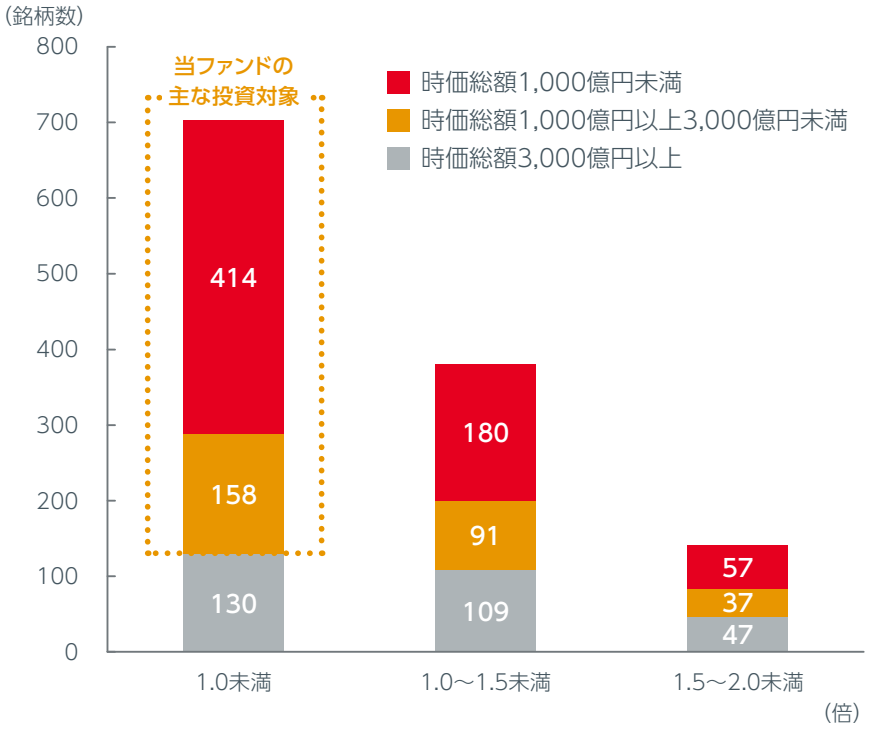
出所:日本取引所グループ、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2025年1月末時点。
*東証プライム、東証スタンダード、東証グロースの株式時価総額の合計。
上図は、参考情報としてわが国の上場株式の状況を表すために作成したイメージ図であり、当ファンドの投資ユニバースを表すものではありません。また、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

中小型株には多くの割安な投資機会が存在

- PBR1倍割れの多くは時価総額3,000億円未満（当ファンドの主な投資対象）の企業で、割安な投資機会が存在していると言えます。
- 中小型株は調査対象としているアナリストが大型株と比較して少ないため、有望銘柄の投資機会が見出されていない可能性が考えられます。

PBR水準別と時価総額別の銘柄数

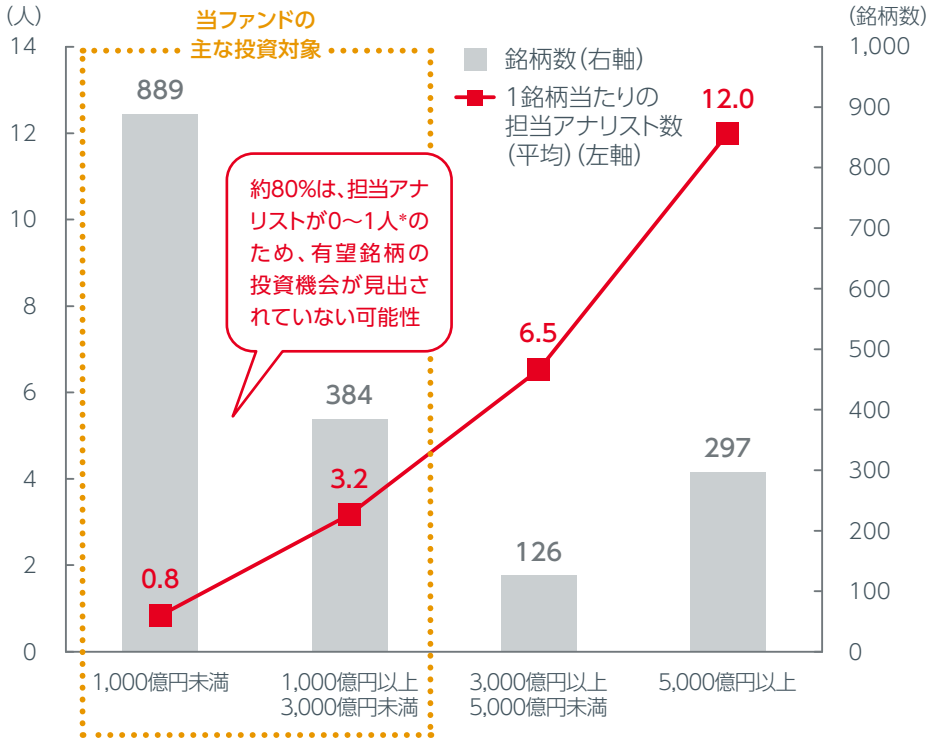
（2025年1月末時点）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
TOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象に集計。
PBRが算出されない銘柄、PBRが2倍以上の銘柄を除く。

時価総額別の銘柄数および1銘柄当たりの担当アナリスト数

（2025年1月末時点）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
TOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象に集計。
時価総額が算出されない銘柄を除く。＊不明も含む。

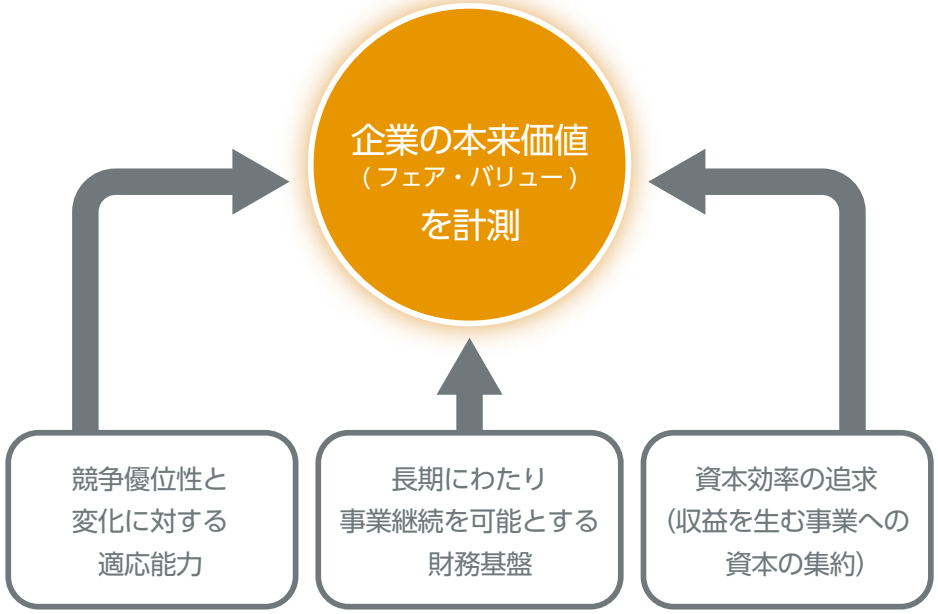
企業の本来価値を見極め、株価上昇余地が大きい銘柄に投資

- 投資候補銘柄を発掘するために、割安な銘柄群の中で長期的な収益力に基づく企業の本来価値を見極めるためのファンダメンタル分析を行います。
- 企業訪問や独自の分析により、企業の本来価値（フェア・バリュー）と現在の株価の差が大きい（株価上昇余地が大きい）銘柄に厳選して投資します。

「企業の本来価値」を見極めるポイント

極端に割安な銘柄

（市場が先行きを不安視している、悪材料を抱えている、など）



○ 株価の下落要因や悪材料を特定し、徹底的に理解
○ 積極的に企業と対話することで、問題への対応を促す
○ 保守的な前提を置いた上で、それでも株価上昇余地が大きい銘柄を厳選

※上記は当社の企業分析のポイントを説明するためのイメージであり、全てを網羅するものではありません。

（ご参考）類似運用戦略の組入銘柄における株価上昇余地*

計測時点:2024年12月31日時点。
*株価上昇余地は類似運用戦略の組入銘柄における現在の株価水準から企業の本来価値（フェア・バリュー）までの各水準の加重平均値。当ファンドと同一の投資戦略および運用プロセスに従って、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが運用する、ルクセンブルグ籍の「Eastspring Investments - Japan Smaller Companies Fund」の組入銘柄における株価上昇余地であり、当ファンドの組入銘柄の上昇余地とは必ずしも一致しません。また、当ファンドの実績を示すものではなく、「Eastspring Investments - Japan Smaller Companies Fund」の勧誘を目的とするものでもありません。

イーストスプリング・インベストメンツと運用チームについて

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

175年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2025年1月末現在、アジアでは16の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

当ファンドを実質的に運用する日本株式運用チーム

イヴァイロ・ディコフ
チーム・リーダー
ポートフォリオ・マネジャー

在籍 11年
金融業界経験 20年

マックス・ゴドウィン
ポートフォリオ・マネジャー
(中小型株式戦略担当)

在籍 18年
金融業界経験 32年

サミュエル・ホアン
ポートフォリオ・マネジャー

在籍 13年
金融業界経験 26年

シャーロット・ルー
ポートフォリオ・マネジャー

在籍 2年
金融業界経験 4年

- 当ファンドの実質的な運用はイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの日本株式運用チームが担当します。少人数による合議制を採用しています。
- 投資家の期待とリスク選好度は行動バイアスの影響を受けやすく、株価は常に真の企業価値を反映しているとは限らないため、感情を排した厳格な分析と規律ある投資アプローチにより投資機会を発掘します。
- 常にチーム全員で徹底的に議論し合い、その結果導き出された確信度の高い“ベストアイディア”だけに厳選して投資することで、中長期的に大幅な株価上昇を獲得できるという強い意志と信念をもって運用に従事しています。

2024年12月末時点

出所:イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

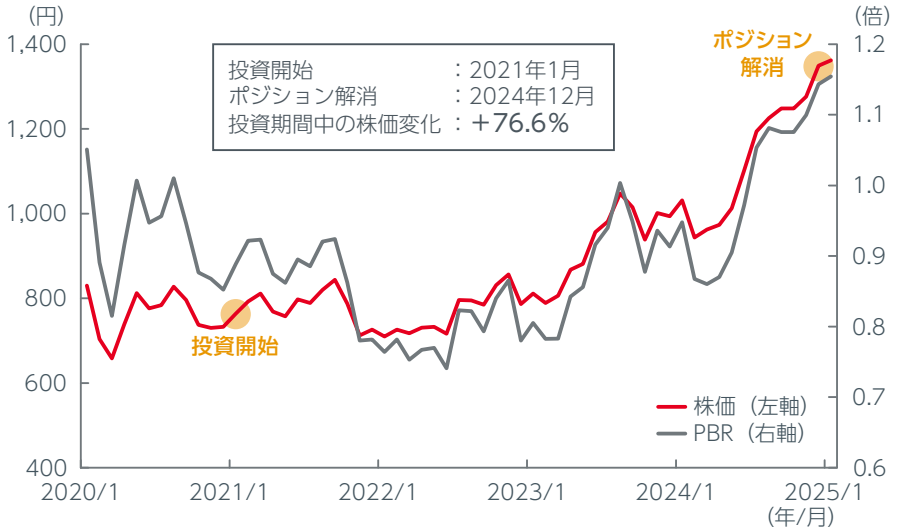
ファンドの過去の投資事例

ハマキョウレックス

物流センター事業と、貨物自動車運送事業を手掛ける3PL（サードパーティ・ロジスティクス）企業。アパレル向けに強みを持つ他、フード、ホームケア業界などが主要顧客。

株価とPBRの推移

（2020年1月末～2025年1月末、月次）



投資期間中の運用チーム*の評価

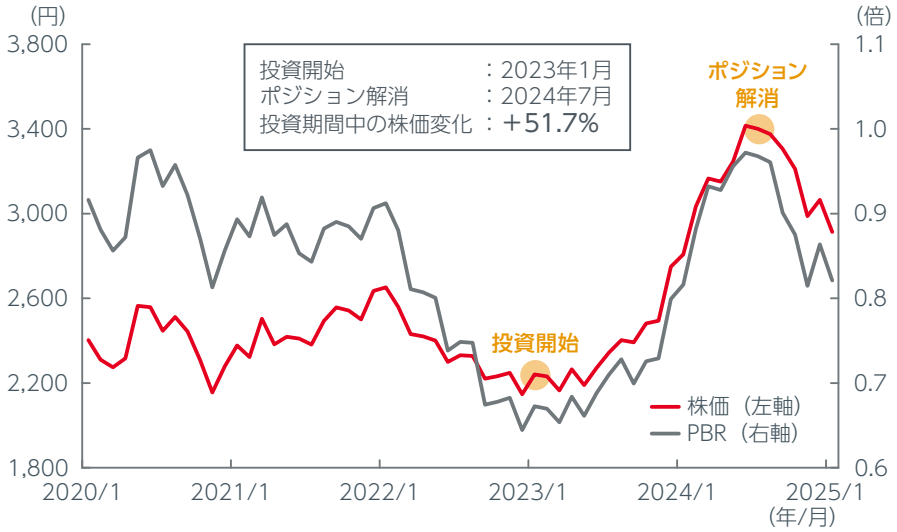
- コロナ禍での貨物自動車運送事業の物流量低下と燃料費高騰による収益性低下懸念などから株価は割安な水準に。
- 中核の物流センター事業では、3PL（荷物の倉庫での保管や加工から仕分け、配送までの物流業務を包括的に提供する）の需要の高まりを受け、新規案件を獲得。また、物流センター拡大により規模の経済が働くことやコスト削減努力により、魅力的な上昇余地があると判断。

リンテック

粘着・接着素材のほか、包装・ラベリング・印刷機械を製造。粘着製品分野のリーディングカンパニー。海外での売上高が全体の約6割を占める。

株価とPBRの推移

（2020年1月末～2025年1月末、月次）



投資期間中の運用チーム*の評価

- 原材料費の上昇（価格転嫁に時間がかかる）がラベリング事業の収益を抑えており、円安環境によって更に悪化。一方、長期的な成長が期待される、電子・光学関連事業（半導体製造に使用される粘着・剥離フィルムや保護フィルム）も、半導体の在庫調整サイクルの影響を受けている。
- 足もとの利益水準は過去と比較してかなり低く、収益の圧迫は2024年ごろまで続く可能性があるが、利益回復のサイクルに入れば株価の回復が期待できる。
- 健全な財務体質（キャッシュリッチ）、低PBR、配当利回り水準を考慮すれば、これ以上の下値は限定的であると判断。

出所:イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドおよびBloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。プライスリターン、円ベース。
*マザーファンドの運用委託先であるイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの日本株式運用チームを指します。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※投資事例は、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

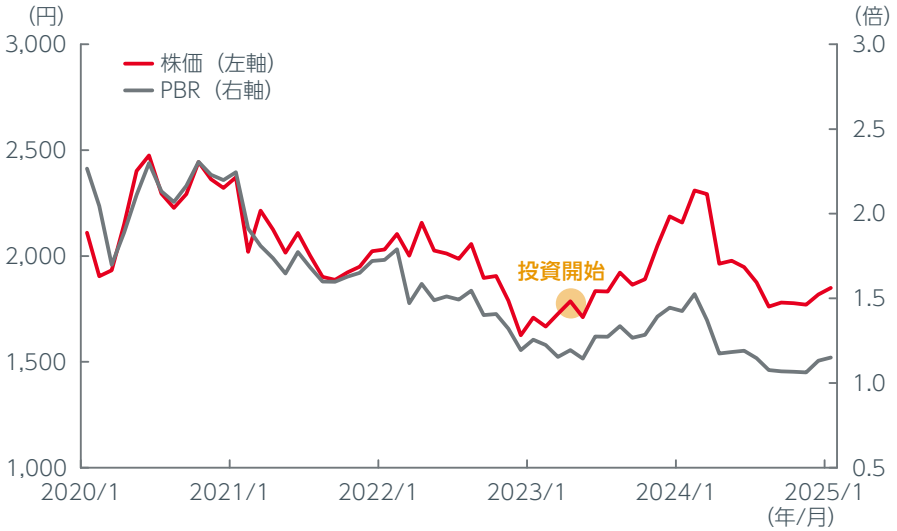
ファンドの投資事例(2025年1月末時点)

メタウォーター

水・環境分野における総合エンジニアリング企業。浄水場・下水処理場・ごみ処理・リサイクル施設の設計・建設、各種機器の製造販売・補修工事・運転管理を行う。

株価とPBRの推移

(2020年1月末～2025年1月末、月次)



運用チーム*の評価

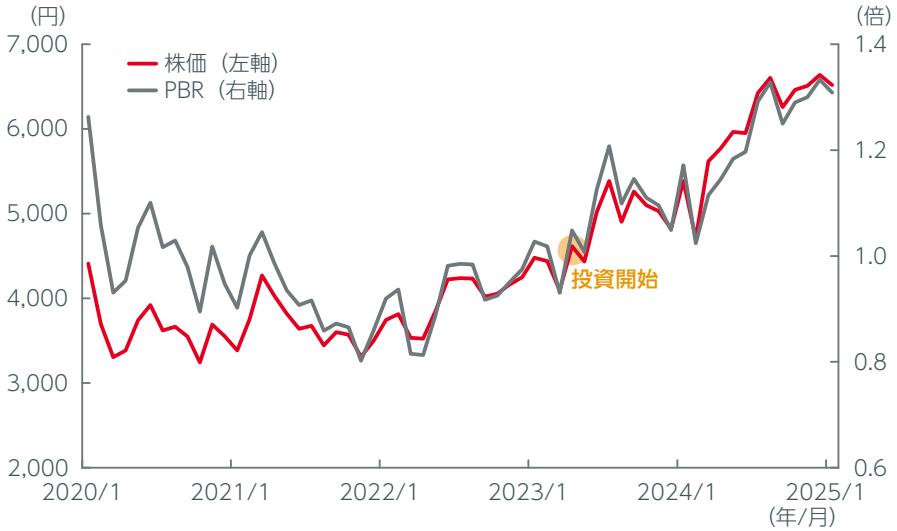
- 2022年にコーポレートガバナンス強化(流通株式の拡大)を目的に、同社の大株主(日本ガイシと富士電機)が保有する同社の一部株式を買い取り、取引所立会内市場で売却することを発表。この発表を受けて市場は需給面でネガティブであると捉え、株価は下落。
- 同社は日本の浄水・下水処理市場でトッププレイヤーであり、地方自治体との公民連携事業を成長分野のひとつとして位置づけている。浄水・下水処理場の運営は民間企業にアウトソースするケースが増えており、この傾向は今後も続くとみている。また多くの処理場は90年代に設置され、老朽化していることから性能向上ニーズや保守・点検ニーズも期待できるため2023年4月に投資を開始。

大成建設

スーパーゼネコンの一角。大型土木工事に多くの施工実績をもつ。青函トンネルの施工に携わったほか、リニア中央新幹線の南アルプス山岳トンネルの掘削も担う。

株価とPBRの推移

(2020年1月末～2025年1月末、月次)



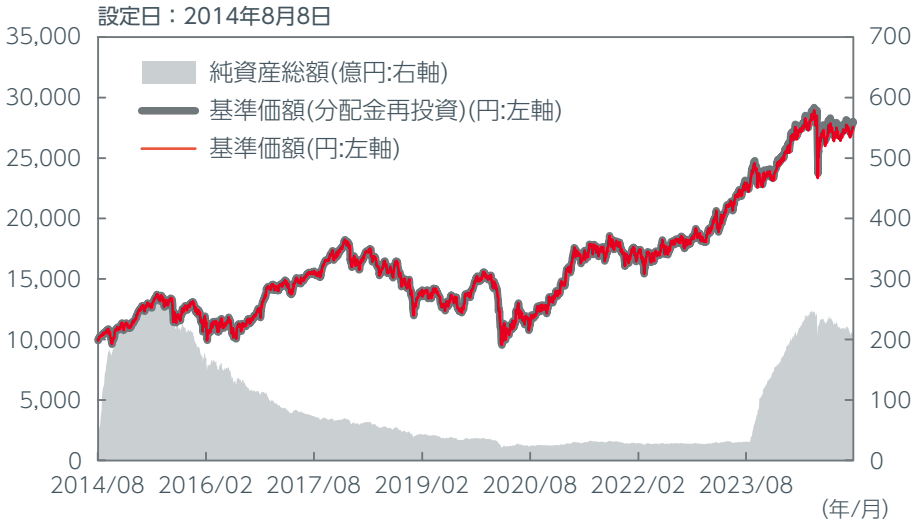
運用チーム*の評価

- コロナ禍における工期の長期化と、円安による輸入原材料コスト上昇の影響を受けて収益性が低下したことから株価は割安な水準に。
- 技術面で比較的リスクの高い海外案件や風力発電所建設の受注などを避けており、業界内で収益面での安定性は相対的に高いことに加え、政策保有株の解消に向けた取り組みによって資本効率の改善が見込める。
- 新規受注案件はコスト上昇分を転嫁できており、今後利益率の改善が見込めることから2023年4月に投資を開始。

出所:イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドおよびBloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。プライスリターン、円ベース。
*マザーファンドの運用委託先であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの日本株式運用チームを指します。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※投資事例は、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

ファンドの運用状況(2025年1月末時点)

基準価額・純資産総額の推移



基準価額	27,549円
純資産総額	208.3億円

期間別運用実績（騰落率）					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.5%	1.6%	-3.3%	11.5%	66.2%	179.9%

設定来累計分配金(1万口当たり、税引前)
400円

※基準価額は、ファンド設定日の前営業日を10,000として表示しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。信託報酬については、後掲の「ファンドの費用」をご参照ください。
※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものとして計算しています。
※ファンドの期間別運用実績は、基準価額（分配金再投資）をもとに計算した騰落率です。
※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※最新の運用状況については、https://www.eastspring.co.jp/ をご覧ください。

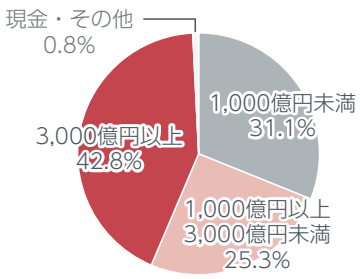
※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。
※資産別組入状況、市場別構成比率、規模別構成比率および業種別構成比率は、四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。
※規模別構成比率は、作成基準日における保有銘柄の時価総額の分布を表しています。
※業種区分は、東証33業種分類にもとづいています。

マザーファンドの運用状況

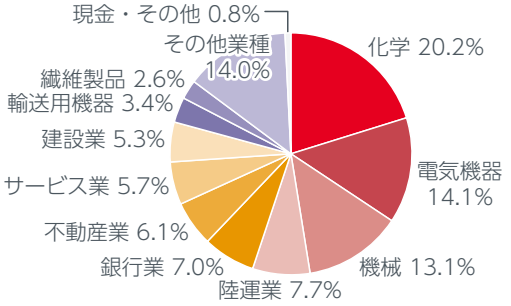
資産別組入状況	
資産の種類	比率
現物株式	99.2%
先物等	0.0%
現金・その他	0.8%
組入銘柄数	51

市場別構成比率	
東証プライム	97.3%
東証スタンダード	1.9%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
先物等	0.0%
現金・その他	0.8%

規模別構成比率



業種別構成比率



組入上位10銘柄					
	銘柄名	業種	比率	PBR	時価総額
1	おきなわフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%	0.4倍	612億円
2	山九	陸運業	3.0%	1.0倍	3,251億円
3	小糸製作所	電気機器	3.0%	0.9倍	6,297億円
4	エア・ウォーター	化学	2.9%	0.9倍	4,453億円
5	ナブテスコ	機械	2.8%	1.3倍	3,373億円
6	沖電気工業	電気機器	2.8%	0.6倍	850億円
7	カネカ	化学	2.8%	0.5倍	2,490億円
8	エレコム	電気機器	2.7%	1.5倍	1,380億円
9	スター精密	機械	2.7%	0.9倍	810億円
10	ＫＨネオケム	化学	2.7%	1.1倍	781億円

ファンドの特徴、仕組み

1 主として、わが国の中小型株※に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

※わが国の株式市場全体の時価総額のうち、下位3分の1を構成する銘柄とします。ただし、より大きな時価総額を持つ企業や、新規公開銘柄等へ投資を行うこともあります。当ファンドは「マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。

- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 投資にあたっては、流動性を考慮することがあります。

2 独自のバリュー投資の運用哲学に基づき、株価が企業価値に対して割安に評価されている銘柄へ集中投資を行います。

- 市場全体や過去の水準と比較して割安な銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる精緻な分析から、企業の持続可能な収益力を予測します。

3 イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが運用を行います。

- イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
- 経験豊富な少数精鋭の日本株式運用チームが、当ファンドの運用を担当します。
- イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける16の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。

4 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

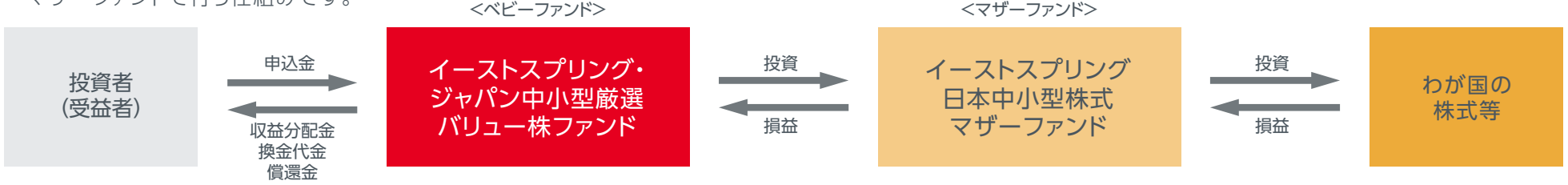
- 原則として、毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。
- 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドのリスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。
当ファンドは中小型株に実質的に投資を行います。中小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なることがあります。

信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。

流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流出入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の基準価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、購入・換金の申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2014年8月8日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が20億円を下回ることとなった場合　②受益者のため有利であると認める場合　③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	700億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	**3.85%(税抜3.5%)を上限**として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬等)	純資産総額に対して**年率1.683%(税抜1.53%)** 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>	
	委託会社	年率0.880%(税抜 0.80%)
	販売会社	年率0.770%(税抜 0.70%)
	受託会社	年率0.033%(税抜 0.03%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。
※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社　**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

投資顧問会社　**イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド**
委託会社よりマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け投資判断、発注等を行います。

受託会社　**株式会社りそな銀行**
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社　販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.eastspring.co.jp/
当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

当資料に関してご留意いただきたい事項

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項>

- 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※ラッセル野村日本株インデックスは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyが作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。
※TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。